

第1部 現役世代の生活像－経済的側面を中心として－

第1章 人口構造の変化と現役世代

1 我が国における人口の年齢構成の変化

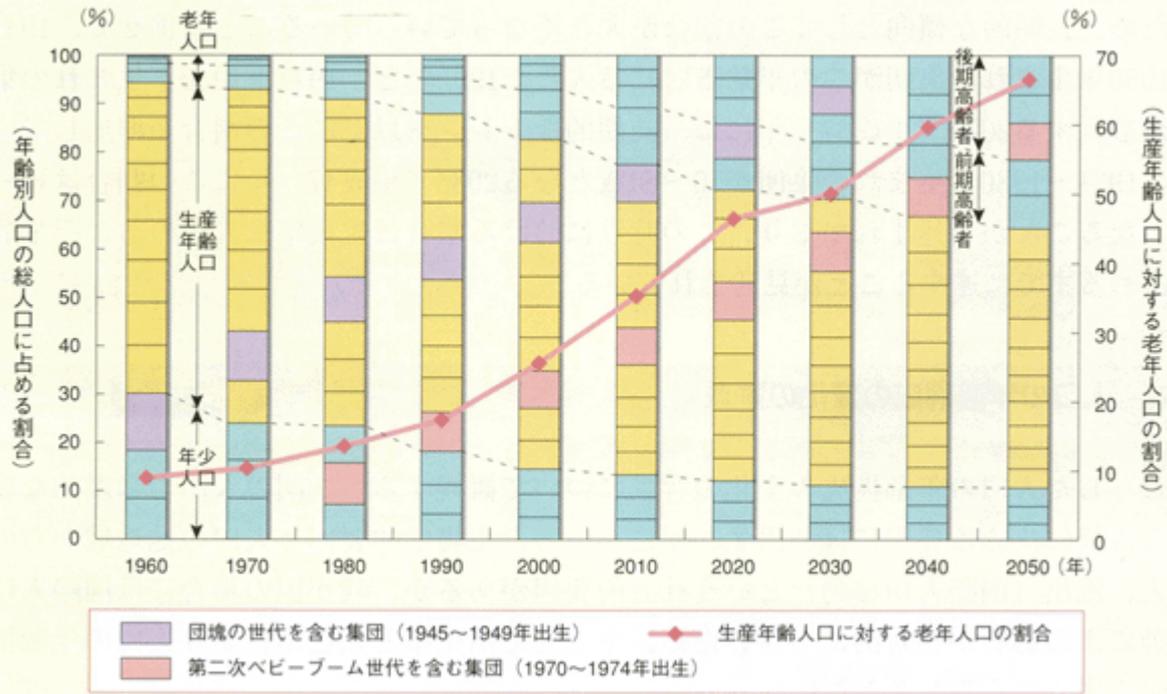
近年、我が国における人口の年齢構成が大きく変化している。一般に、我が国の主たる「働き手」とされる生産年齢人口(15～64歳人口)は、戦後一貫して増加を続けていたが、1995(平成7)年をピークに減少に転じ、今後、更に縮小していくことが見込まれている。

生産年齢人口(15～64歳人口)と老年人口(65歳以上人口)が総人口に占める割合についてみてみよう。生産年齢人口が総人口に占める割合については、1965(昭和40)年以降現在に至るまでは、およそ70%程度で安定的に推移してきたが、今後は減少過程に入り、本年1月に国立社会保障・人口問題研究所が報告した「日本の将来推計人口」の中位推計に基づく、2050(平成62)年には、およそ50%にまで減少することが見込まれている。一方で、老年人口が総人口に占める割合は、1950年代より一貫して増加傾向にあり、人口規模の大きいいわゆる団塊の世代(1947～1949年生まれの世代)が高齢期に入ってくる2010(平成22)年頃には20%を、同世代の子どもの世代である第二次ベビーブーム世代が高齢期に入る2035(平成47)年頃には30%を超えることが見込まれており、2050年においては、およそ40%となることが見込まれている(いずれも2000(平成12)年以降の値については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」による。なお、以下においても同様。)

また、老年人口と生産年齢人口の中の年齢構成についても変化がみられる。老年人口については、通常、65歳以上人口として一括されているが、これを75歳を境にして、75歳未満を「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」に分けてみると、前期高齢者の割合が減少し、後期高齢者の割合が増加している。すなわち、老年人口の中においても高齢化が進行してきており、今後更にこの傾向が強まることが見込まれている。

図1-1-1 年齢別人口の総人口に占める割合の推移

図1-1-1 年齢別人口の総人口に占める割合の推移

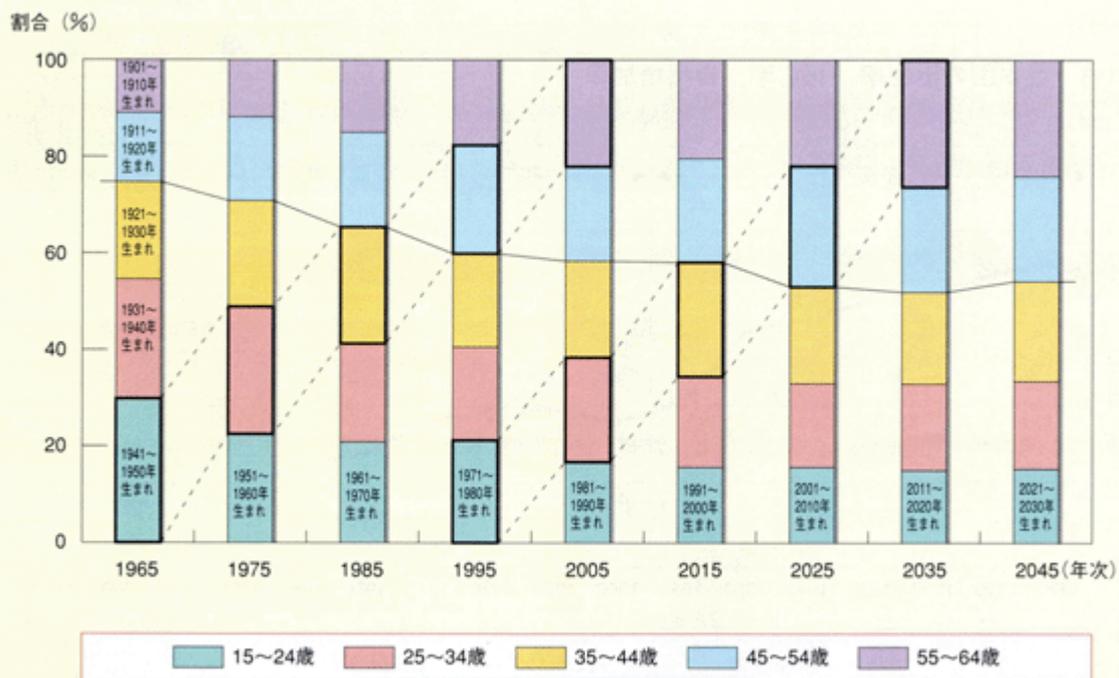


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

次に、生産年齢人口についてみてみよう。図1-1-2をみると、少子化の影響により、新たに生産年齢人口に加わってくる出生集団の規模は小さくなってきており、長期的な趨勢として、生産年齢人口の中での高齢化が進行している。また、このことに併せて、いわゆる団塊の世代を含む1941～1950年生まれの集団と第二次ベビーブーム世代を含む1971～1980年生まれの人口規模の大きな集団がどの年齢階層に属しているのかによっても、生産年齢人口の内部の年齢構成は影響を受けていることがわかる。このことを生産年齢人口の中でもより高い年齢階層である45～64歳の人口が生産年齢人口全体に占める割合の推移でみると、新たに参入する人口集団の規模が小さくなっているため、長期的な傾向としてこの割合が大きくなってきていることに併せて、1941～1950年生まれの集団がこの年齢階層に参入した1995年と、1971～1980年生まれの集団が参入する2025(平成37)年には、長期的なトレンド以上にこの割合が増加している。1971～1980年生まれの集団が55～64歳となる2035(平成47)年にこの割合はピークとなることが見込まれており、この時点における割合は生産年齢人口のおよそ半分を占めるまでに達することが見込まれている。

図1-1-2 年齢別生産年齢人口割合の推移

図1-1-2 年齢別生産年齢人口割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

第1部 現役世代の生活像－経済的側面を中心として－

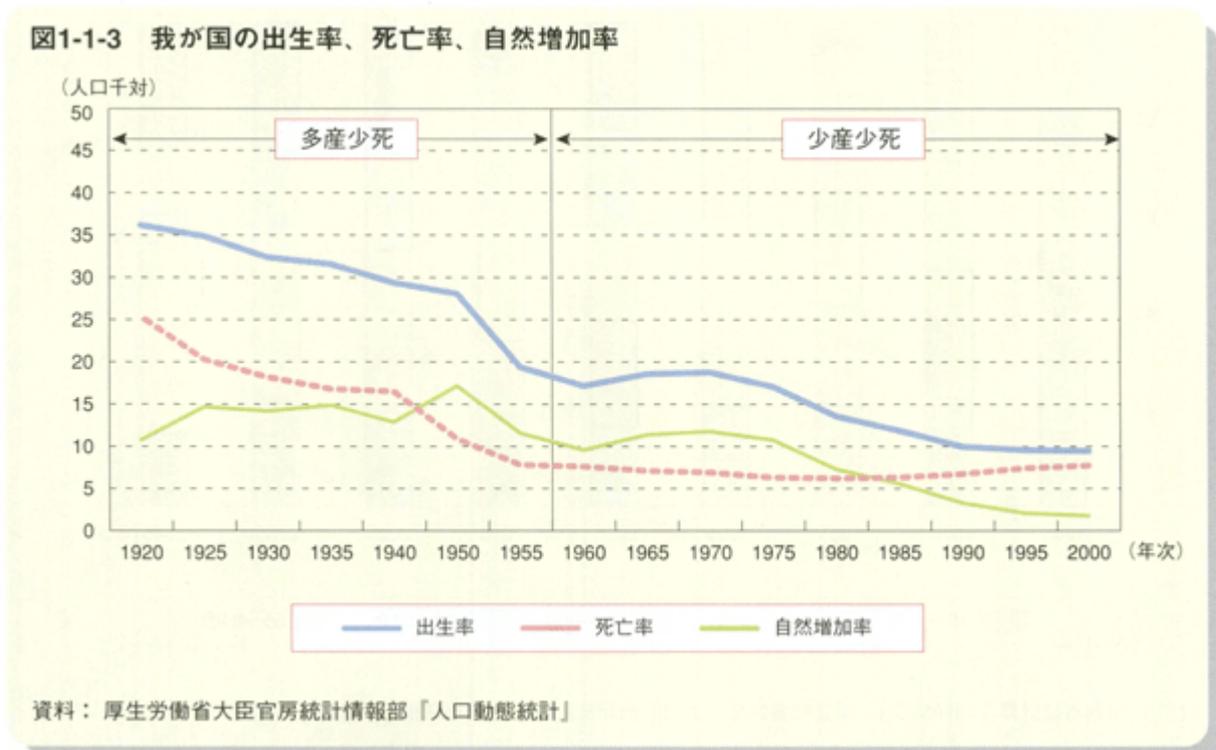
第1章 人口構造の変化と現役世代

2 人口の年齢構成の変化の背景

こうした人口の年齢構成の変化の背景について概観する。一国の人口の動的な変化を直接に決める要因には、出生、死亡といった生物学的要因と人口の他地域からの流入、流出(国際人口移動)という社会的要因があるが、我が国の場合には国際人口移動による影響が相対的に小さいため、主として出生率と死亡率により人口の年齢構成が決まってくると考えられる。

一般に、一国の経済社会が発展するにつれて、人口は、多産多死から、多産少死を経て、少産少死へと変化し、人口総数の増減もなく、各年齢の人口数も不変の安定的な状態へと変化していくことが、「人口転換」といわれる現象として経験的に知られている。我が国においても、明治時代以降、この過程を経験してきており、戦後の多産少死の時代から、1950年代後半には、少産少死の過程に入り、以降1975(昭和50)年頃までは、1966(昭和41)年の「ひのえうま」の年に出生数が一時激減したことを除くと、おおむね安定した出生率と死亡率で推移していた。しかしながら、1975年以降になると、こうした「人口転換」の流れとまったく異なる動きをとるようになり、特に出生率(ある年の人口千人に対するその年の出生数の比率)の大幅な低下とそうした低い水準が20年以上も続いていることが大きな特徴となっている。

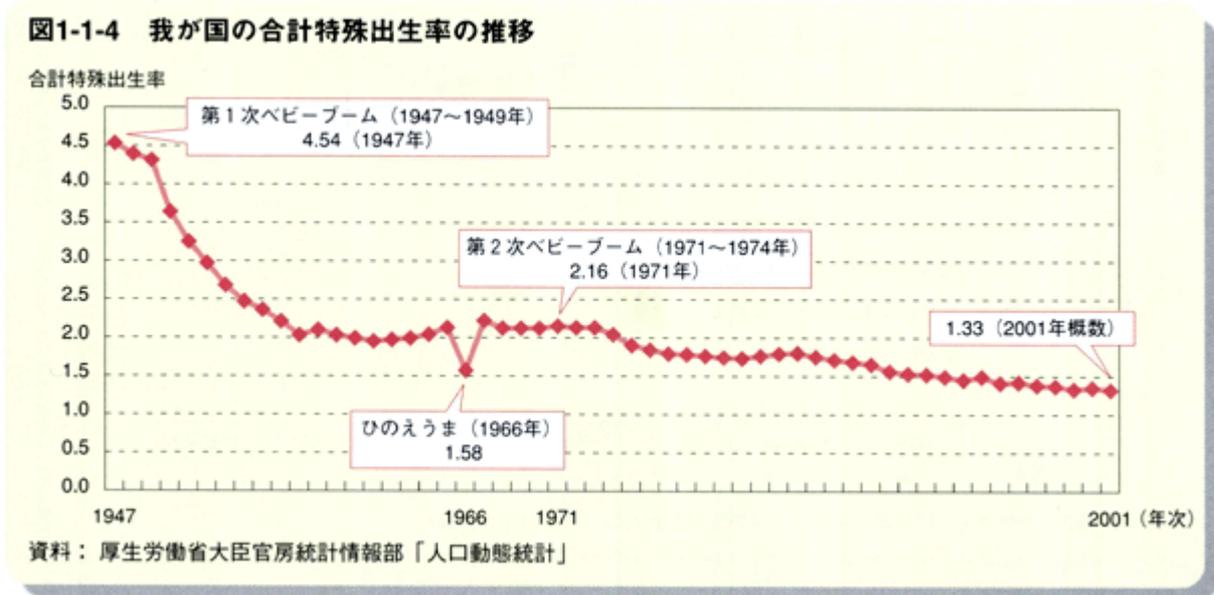
図1-1-3 我が国の出生率、死亡率、自然増加率



この水準を合計特殊出生率(以下において、「期間合計特殊出生率」のことを示す。「期間合計特殊出生率」については、コラム参照。)の推移でみてみよう。我が国の合計特殊出生率は、1950(昭和25)年においては3.65と高い水準であったが、これが1950年代の後半までのわずか10年間の間に2前後まで急激に

減少した。これは世界的にも急速な「多産」から「少産」への転換であり、この背景には、高い出生率の下、乳幼児と子どもの死亡率低下による生存数の増加があり、出生抑制行動が合理的なものとして、徐々に社会に受け入れられる条件が誕生したことによるものであると考えられている。一方、西欧諸国においては、キリスト教の伝統文化のもとで、避妊や中絶といった出生抑制行動が社会的に受け入れられるのに長い年月を必要としたという背景もあり、例えば、英国ではおよそ50年間(1880年頃～1930年頃)これに要している。その後、我が国の合計特殊出生率は、人口再生産に必要な水準である2前後で1975年まで安定的に推移してきたが、それ以降は低下を続け、2001(平成13)年には、1.33(概数)まで下がっている。1975年以降の合計特殊出生率の低下の背景については、主として、女性の高学歴化や就業率の上昇による晩婚化が主たる要因と考えられているが、近年においては、結婚した夫婦が出産を控える傾向もみられるようになってきている(「【解説】日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の概要」参照。)

図1-1-4 我が国の合計特殊出生率の推移



解説

日本の将来推計人口(2002(平成14)年1月推計)

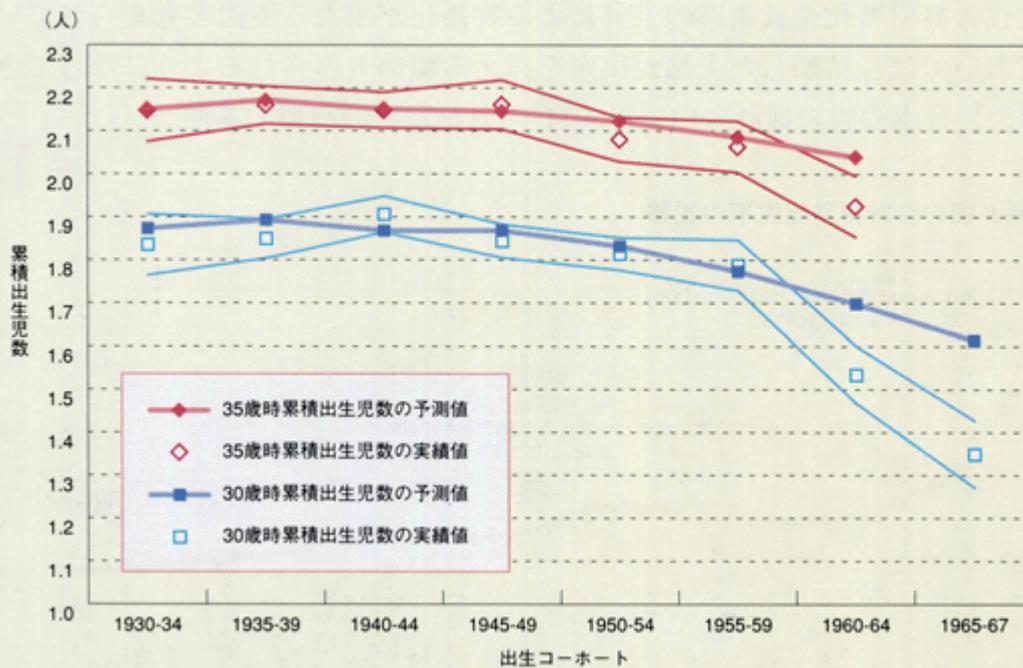
i 日本の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所においては、5年ごとに総務省より報告される国勢調査人口を基準として、我が国の将来人口の推計を行っており、昨年、2000(平成12)年の国勢調査人口が報告されたことから、これを基準人口として西暦2050(平成62)年までの我が国の新しい将来推計人口が取りまとめられた。

今回の推計結果の特徴としては、まず、前回推計(1997(平成9)年推計)に比べ、少子化が一層進展する見通しとなったことがある。西暦2050年時点における合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の数)は、前回推計の1.61から低下し、1.39と見込まれることとなった。また、平均寿命も前回推計に比べより伸びると見込まれたことから、高齢化についても、今後一層進展する見込みとなっており、西暦2050年には、高齢化率が35.7%となるものと予測されている。この結果として、我が国の総人口については、西暦2006(平成18)年を山として、その後減少に向かい、西暦2050年には、1億59万人になると予測されている。

図1 30歳時および35歳時の累積出生児数の期待値と実績値

図1 30歳時および35歳時の累積出生児数の期待値と実績値



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

ii 今回の推計の前提

将来人口推計を行うに当たっては、その前提として、将来の出生率や平均寿命などを仮定する必要がある。今回推計の将来の出生率の仮定設定に当たっては、1985(昭和60)年生まれの人たちを取り上げて、その集団の生涯未婚率や夫婦の完結出生児数(結婚した夫婦が生涯に産む子供の数)の仮定値を設定することとしている。特に、今回推計においては、夫婦の完結出生児数の仮定値の設定に際して、前回推計で見込んでいた晩婚化要因による夫婦の完結出生児数の減少に加え、結婚した夫婦の出生力そのものも低下しているという新たな傾向が確認されたことから、これを将来に織り込んでいる。

図1は、各世代の30歳時および35歳時の累積出生児数を示したものである。これによれば、1955(昭和30)～1959(昭和34)年生まれの世代(現在の45～49歳)では、35歳時点における累積出生児数の実績値(図中の◇で表示)が初婚年齢の上昇のみに伴う出生児数の予測値とほぼ同じ水準であるのに対し、1960(昭和35)～1964(昭和39)年生まれの世代(現在の38～42歳)では、大きく乖離していることが確認される。また、更に若い世代である1965(昭和40)～1967(昭和42)年生まれの世代(現在の35～37歳)の30歳時における累積出生児数においても実績値(図中の□で表示)と予測値の間に大きな乖離が確認される。これは、前回推計時にはみられなかった夫婦の出生力自体の低下を表す兆候であり、今回推計においては、この新たな傾向が今後の世代においても続くものとして推計を行っている。

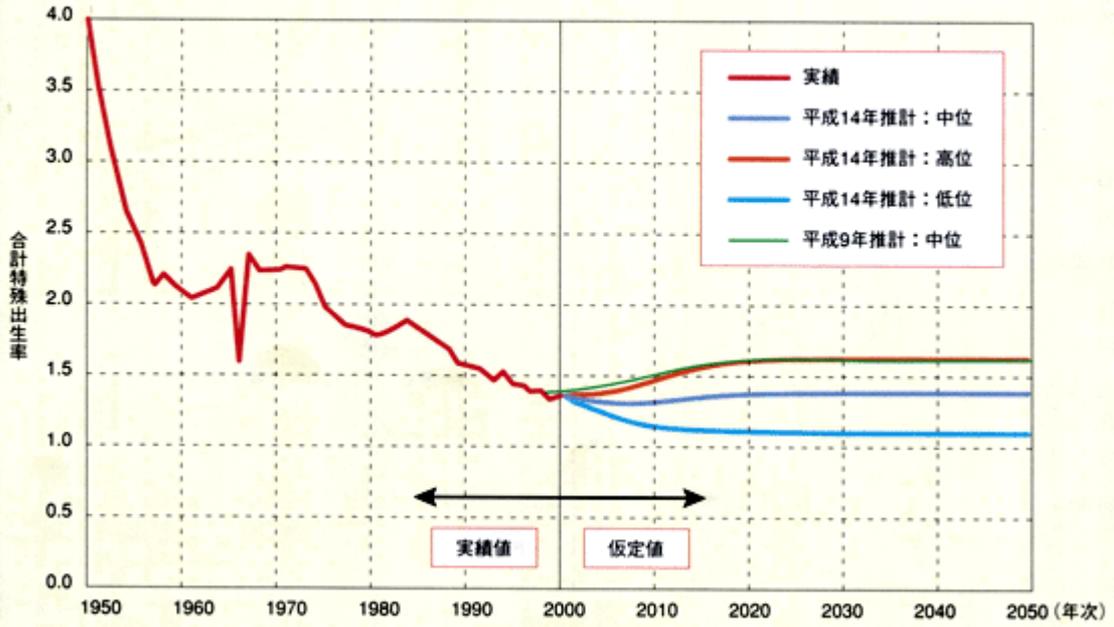
図2は、夫婦の完結出生児数や生涯未婚率の仮定値より最終的に求められた合計特殊出生率の年次推移を示したものである。新たに認められた夫婦の出生力自体の低下については、中位推計では近年の合計特殊出生率の傾向に沿った水準を仮定しているが、高位推計においては今後それ以降の世代においてはこの傾向がなくなるであろうとの仮定に立っており(図中の「高位」で表示)、低位推計においては今後更にこの傾向が強まるとの仮定に立っている(図中の「低位」で表示)。

一方、将来の平均寿命の仮定を設定するに際しては、前回推計と実績値を評価した結果、70歳代後半以降の高齢部分で前回推計よりも死亡率が改善されたことを踏まえ、2050(平成62)年には、2000(平成12)年に比べて平均寿命が3～4歳程度上昇すると仮定している。図4は、このような将来の出生率や平均寿命の仮定値を踏まえた将来人口推計結果を、過去からの我が国の人口の推移とあわせて示したものである。今回推計によれば、我が国の総人口のピークは前回推計よりも1年早まり、西暦2006(平成18)年に約1億2,774万人となることが見込まれている。その後人口は減少に転じ、西暦2050年においては、1億59万人まで減少するものと見込まれた。

また、総人口に占める65歳以上の人口の割合を示す老年人口割合については、今後、西暦2050年まで一貫して上昇していくことが見込まれており、70歳代後半以降における死亡率の改善等を受け、前回推計の32.3%を上回る35.7%と推計されている。

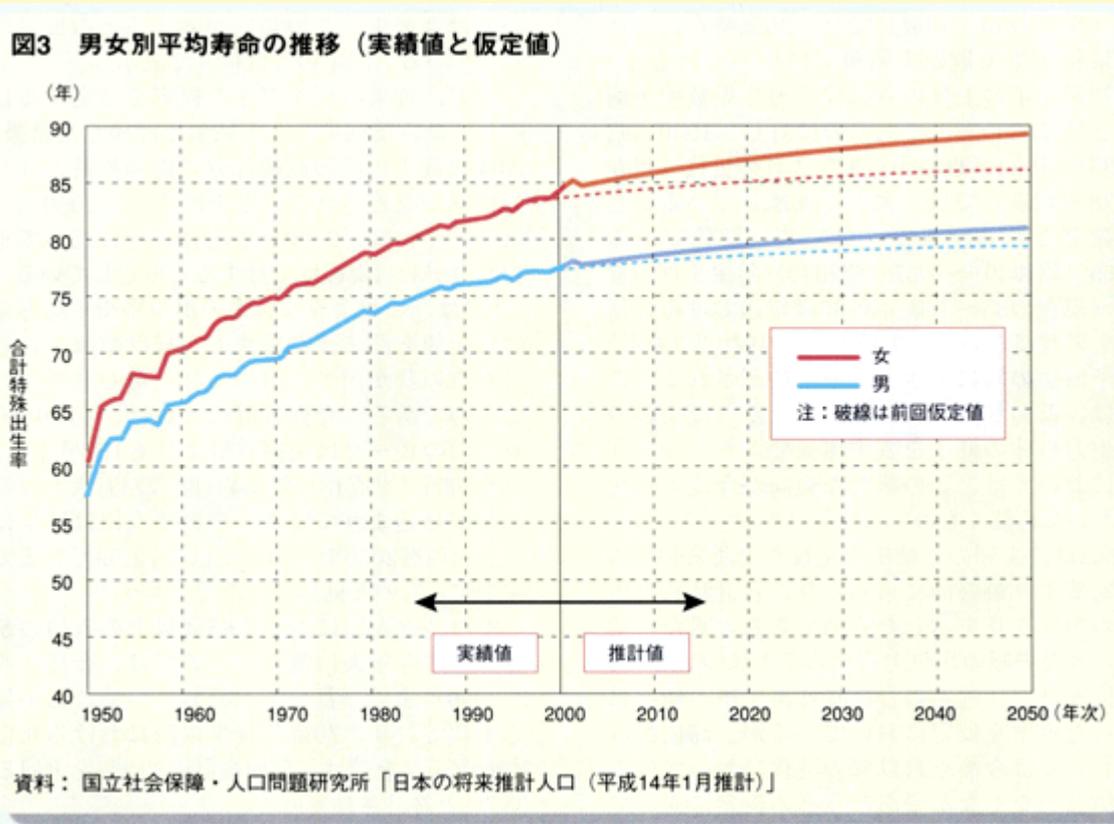
図2 合計特殊出生率の年次推移

図2 合計特殊出生率の年次推移



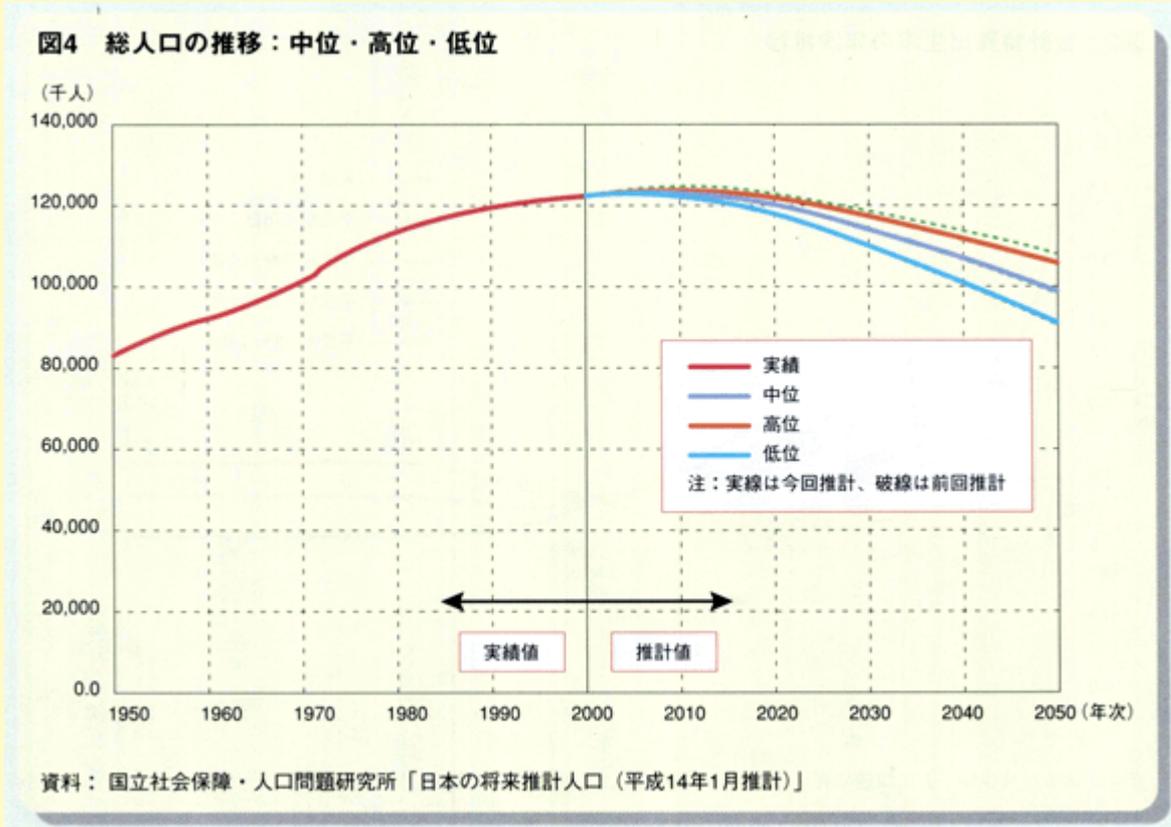
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

図3 男女別平均寿命の推移(実績値と仮定値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

図4 総人口の推移：中位・高位・低位



コラム

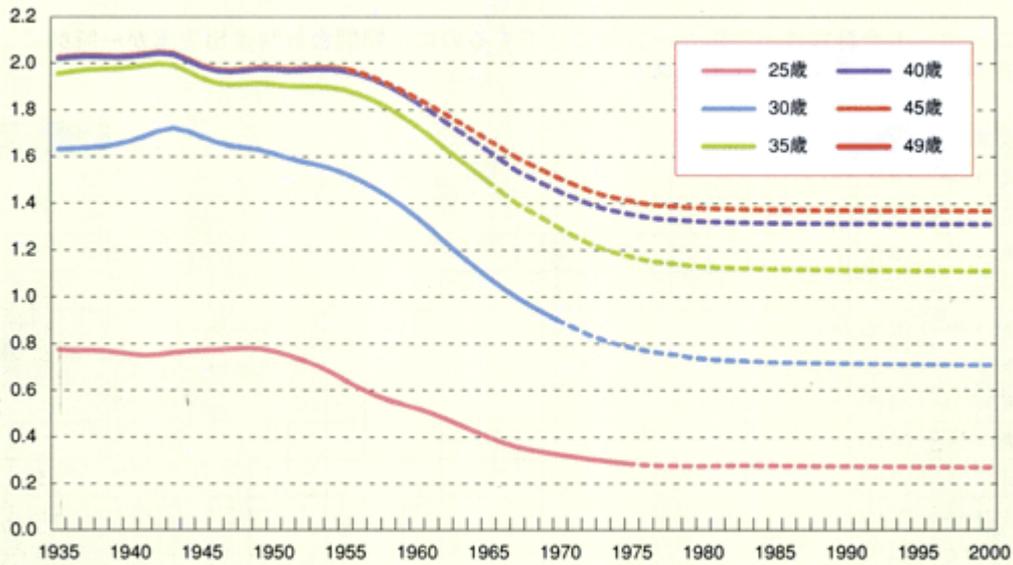
人口推計における合計特殊出生率の反転メカニズムについて

一般に、合計特殊出生率は期間合計特殊出生率のことを示しており、これは、「仮にその年の年齢別出生率で一人の女性が子どもを産むとした場合の平均子ども数」を表すものである。しかしながら、期間合計特殊出生率は、出生行動のタイミングの変化(晩産化)の影響を受ける指標であるため、一人の女性が最終的に何人の子どもの産出するかをみるためには、こうした影響を除去したコーホート合計特殊出生率をみる必要がある。

コーホート合計特殊出生率とは、「同一出生集団(コーホート)ごとに一人の女性が一生の間に生む子どもの数」を表すものである。今回の人口推計(「日本の将来推計人口(2002(平成14)年1月推計)」)によると、コーホート合計特殊出生率は1.39に向かって一方的に低下するにもかかわらず、期間合計特殊出生率は、一時的に1.31まで低下し、その後反転、2050(平成62)年には、およそ1.39まで回復するという動きをみせている。ここでは、この人口学的メカニズムについてみてみよう。

図1 コーホート合計特殊出生率の推移

図1 コーホート合計特殊出生率の推移



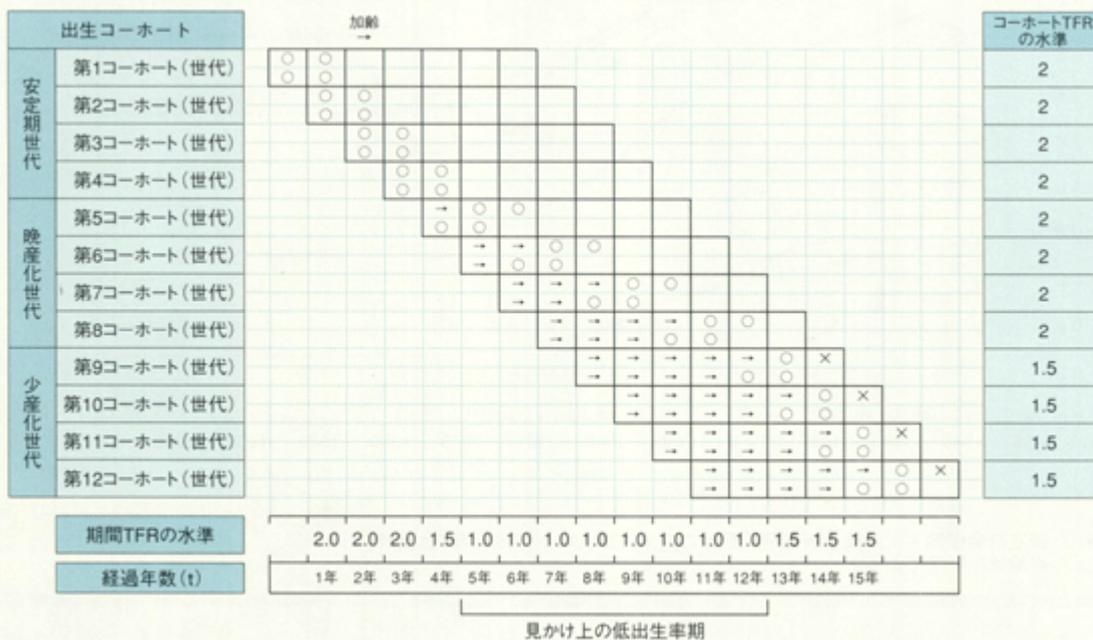
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」
 (注) 点線は推計値である。

図2は、横軸に観察時間、縦軸に異なる出生集団(コーホート。同一のコーホートはそれぞれ二人により構成されると仮定。)を示した女子の出生過程の模式図である。ある年に生まれた出生集団は年を重ねながら時間を経過し、その途上で出産するが、ここでは模式的に○を出産した一人の子どもとしている。これを各コーホートごとに足し合わせ、同一コーホート集団内の1人当たりの平均を求めたものがコーホート合計特殊出生率である。(例えば、第7コーホートについてみると、同一コーホート内の二人が四人子どもを出産していることから、期間合計特殊出生率は1人当たりの平均である2.0となる。)一方、これを縦にみて、年齢別出生率(図中では、同一コーホート内の集団が同一の年齢階層を構成している。)を足し合わせたものが期間合計特殊出生率となる(例えば、経過年数が13年の時点についてみると、第9コーホートを構成する集団が二人の子どもを出産し(したがって、年齢階層別出生率は1.0)、第10コーホートを構成する集団が一人の子どもを出産している(したがって、年齢階層別出生率は0.5)ことから、この時点における期間合計特殊出生率は、これらの年齢階層別出生率の合計である1.5となる。)

ここで、両者の関係についてみてみよう。コーホート合計特殊出生率が2.0から1.5の水準に低下している一方で、出生のタイミングが世代によって少しずつ遅くなっている。このような場合、期間合計特殊出生率は、経過年数5年～12年の間で、コーホート合計特殊出生率の最低値である1.5を下回る1.0という水準となっている。これは、コーホートの晩産化が進む途上で、既に子どもを産み終えた世代と、まだ出産過程に入っていない世代が同時期に重なることによって、年次的には、一時的に子どもを出産する人が少なくなるためであることが図から読みとれる。しかしながら、その後晩産化が止まると、期間合計特殊出生率は、コーホート合計特殊出生率の水準である1.5の水準まで回復している。このように、晩産化が進行している間においては、期間合計特殊出生率は、見かけ上低下することに留意が必要である。

図2 コーホート合計特殊出生率が一方向に低下するのに、期間合計特殊出生率が一時的に見かけ上の低率を示すメカニズム

図2 コーホート合計特殊出生率が一方向に低下するのに、期間合計特殊出生率が一時的に見かけ上の低率を示すメカニズム

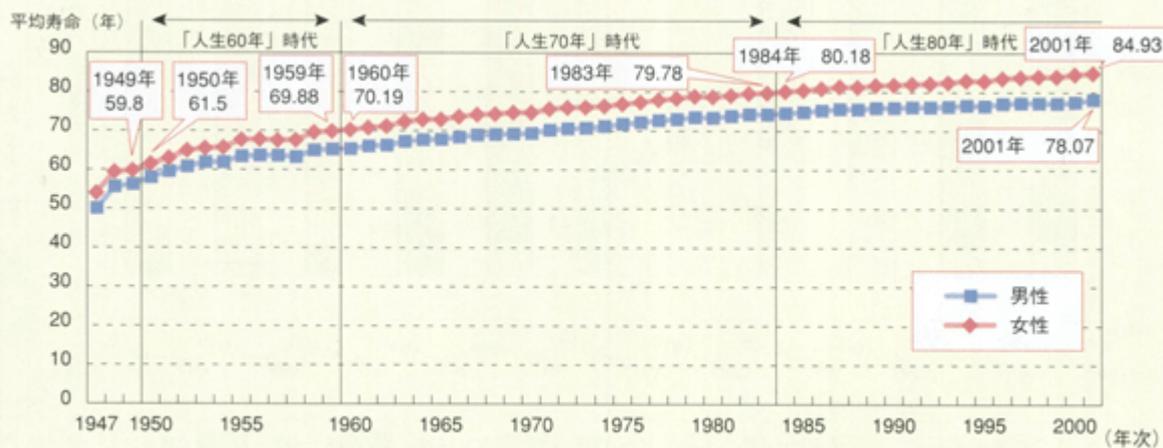


資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

一方で、我が国の平均寿命は、明治、大正期を通じて低い水準にあったが、死亡状況の改善を受け、昭和初期に入ると伸びはじめ、以降一貫して伸びる傾向にある。女性の平均寿命でみると、「人生50年」であった戦後直後から、わずか数年後の1950(昭和25)年には、「人生60年」時代へ、その10年後の1960(昭和35)年には「人生70年」時代へと、非常に短期間の間に大幅に寿命が延長しており、1984(昭和59)年以降は「人生80年」時代へと突入している。我が国の死亡率については、高齢化の進行により、年齢別死亡率がより高い高齢者層が人口に占める割合が増加した影響を受け、近年においては増加傾向にあるが、こうした人口の年齢構成の差異を取り除いた年齢調整死亡率(注)でみると、男女とも1965(昭和40)年以降、一貫して低下してきている。一般に、死亡率の改善は、乳幼児死亡率の改善に始まり、次第に中高年死亡率の改善へと変化していくことがいわれているが、我が国も同様の傾向をたどってきている。平均寿命の伸びに対して年齢別の死亡率の改善がどの程度影響を及ぼしているかをみると、1965年前後までは、主として、15~39歳および0歳の死亡率改善効果が大きく寄与していたものが、その後は65歳以上の死亡率改善効果が大きく寄与するようになり、近年においては、平均寿命の伸びの8割程度が65歳以上の死亡率改善効果によるものとなっている。

図1-1-5 平均寿命の推移(男・女)

図1-1-5 平均寿命の推移（男・女）

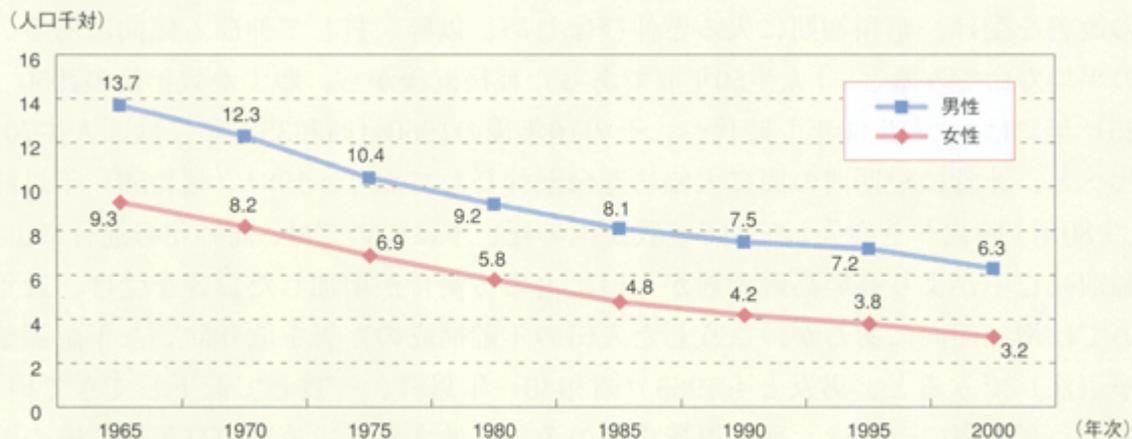


資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「完全生命表」「簡易生命表」

(注) 死亡の状況は年齢によって差があるため、全年齢の死亡数と全人口の比である死亡率は人口の年齢構成により影響を受ける。年齢調整死亡率は基準人口を用いて年齢構成の歪みを補正したものであり、死亡の状況の時系列比較などに用いられるものである。

図1-1-6 年齢調整死亡率の推移(男・女)

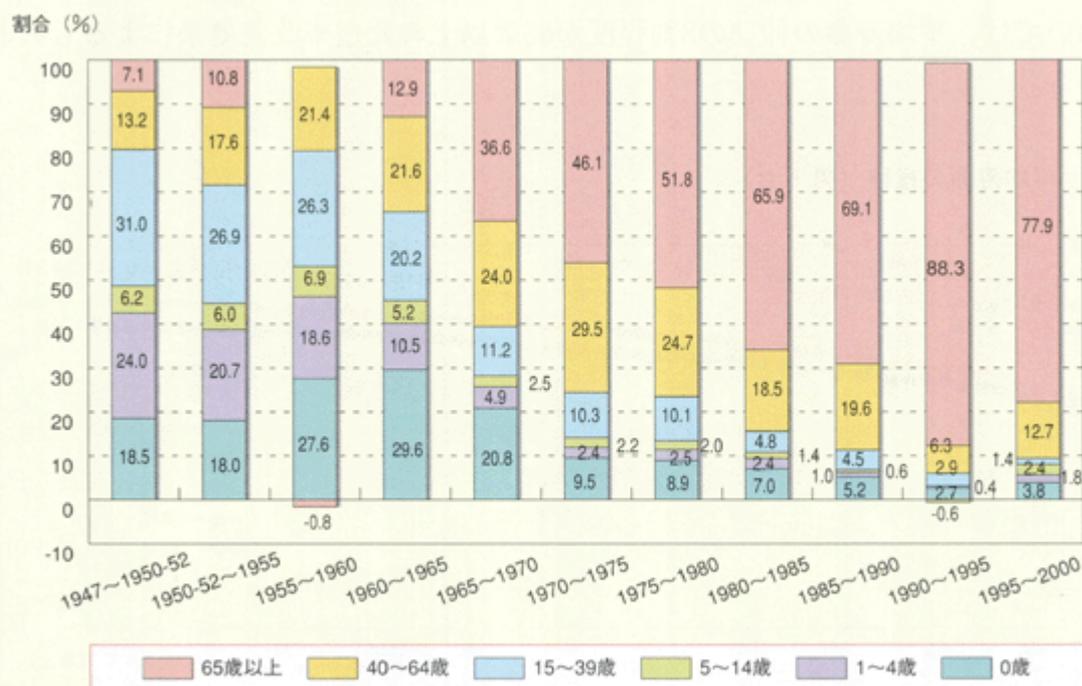
図1-1-6 年齢調整死亡率の推移（男・女）



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態推計」

図1-1-7 平均寿命の伸びに対する年齢別死亡率変化の寄与率

図1-1-7 平均寿命の伸びに対する年齢別死亡率変化の寄与率



このようにみていくと、我が国における急速な少子高齢化という人口の年齢構成の大きな変動の背景には、戦後の結婚ブーム、ベビーブームにより、いわゆる団塊の世代という人口規模の大きな集団が生まれたが、その後の急速な「多産」から「少産」への移行により、出生率が急激に低下し、一時横ばいになったが、また低下が続いている中で、1965年以降の急速な中高年死亡率の改善により、世界的な長寿を達成することができたことによるものであると考えることができる。

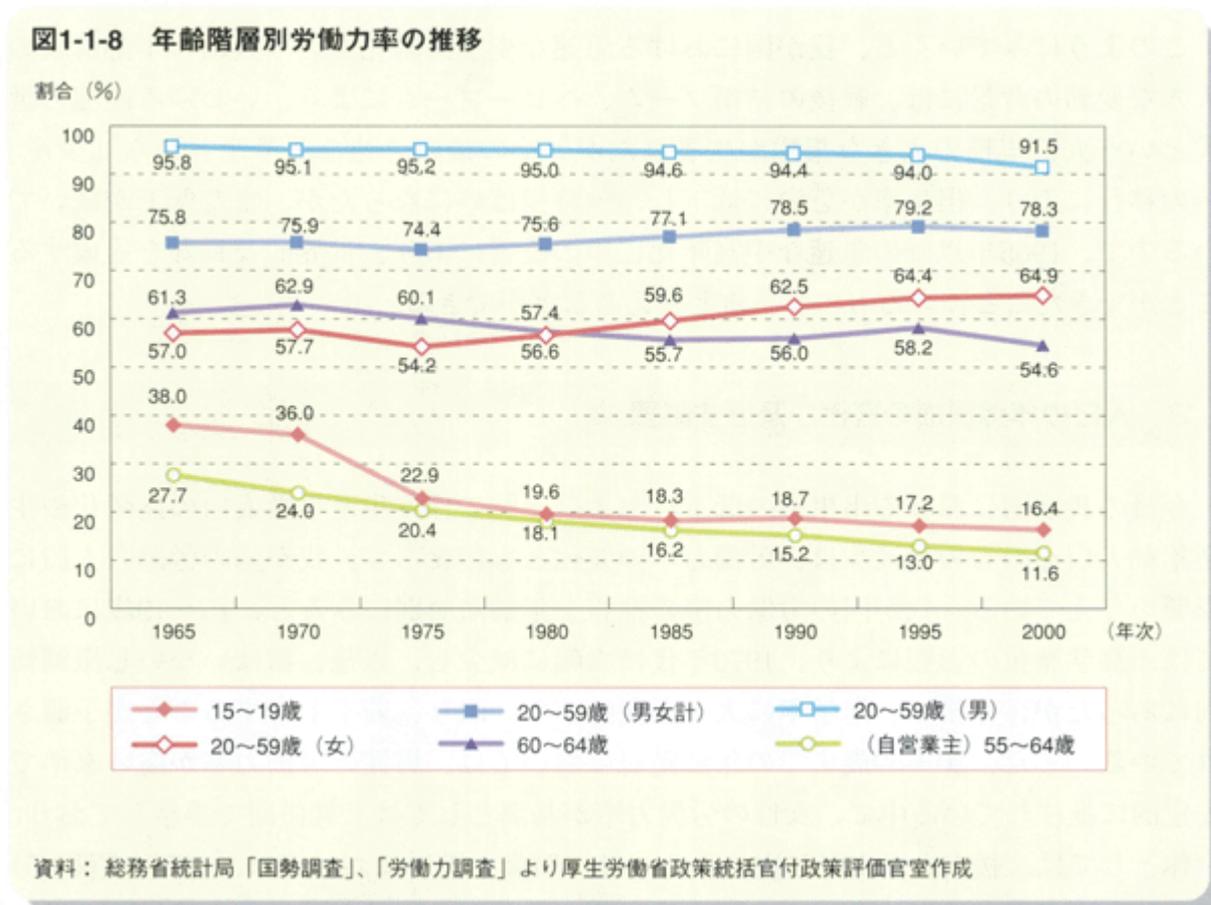
第1部 現役世代の生活像－経済的側面を中心として－

第1章 人口構造の変化と現役世代

3 人工の年齢構成の変化が及ぼす影響

今後の我が国における出生率の低下、およびそれに伴う生産年齢人口の高齢化や生産年齢人口そのものの減少は、労働力率の変化とも相まって、我が国の労働力人口に影響を与えている。我が国の労働力率の推移を年齢階層別にみると、15～19歳においては、高学歴化の影響により、1970年代に大幅に減少し、以後、横ばいないし微減傾向にあったが、今後は、進学率に大きな変動がない限り、若干上昇することが予測されている。また、20～59歳までの年齢階層においては、男性の労働力率が高い水準で安定的に推移している中で、女性の労働力率が基調としては上昇傾向で推移しており、全体としては、緩やかな上昇傾向にある。60～64歳の階層においては、1970(昭和45)年以降、自営業者の減少等により減少傾向にあったが、高齢者雇用の取組みの進展による上昇もみられ、今後は、年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられていくことや高齢者雇用対策の充実などにより、上昇することが予測されている。

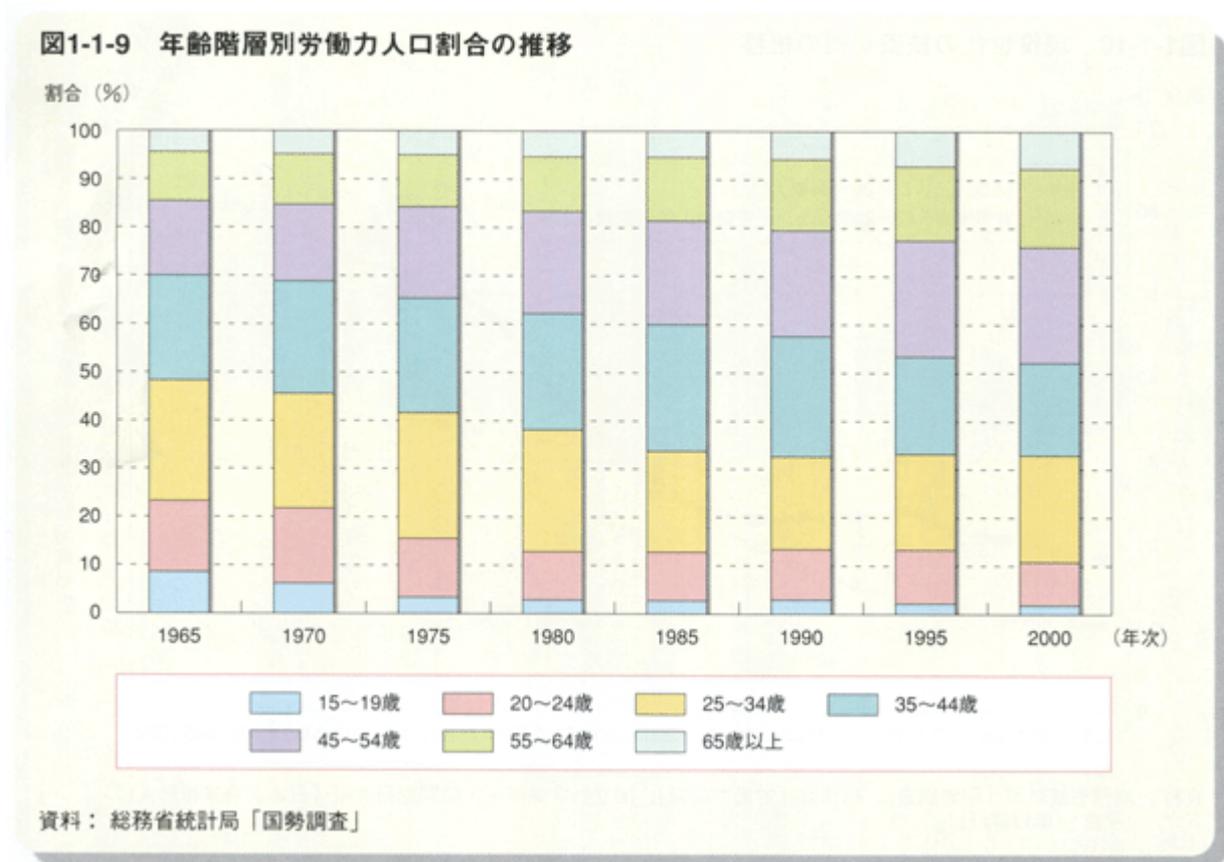
図1-1-8 年齢階層別労働力率の推移



したがって、労働力人口についてみると、15～19歳においては、今後は、主として少子化の影響により、この年齢階層の人口が減少することから労働力人口が減少し、労働力人口全体に占める割合も減少していくことが予測される。20～59歳においては、当該年齢の人口減少により労働力人口が減少すると

ともに、生産年齢人口の年齢別の構成割合の変化を受け、労働力人口の年齢別構成もより高い年齢階層において増加、より若年層において減少していくものと考えられる。また、60歳以上においては、今後、この年齢階層の人口が増加していくこともあり、労働力人口全体に占める割合は上昇していくことが予測される。

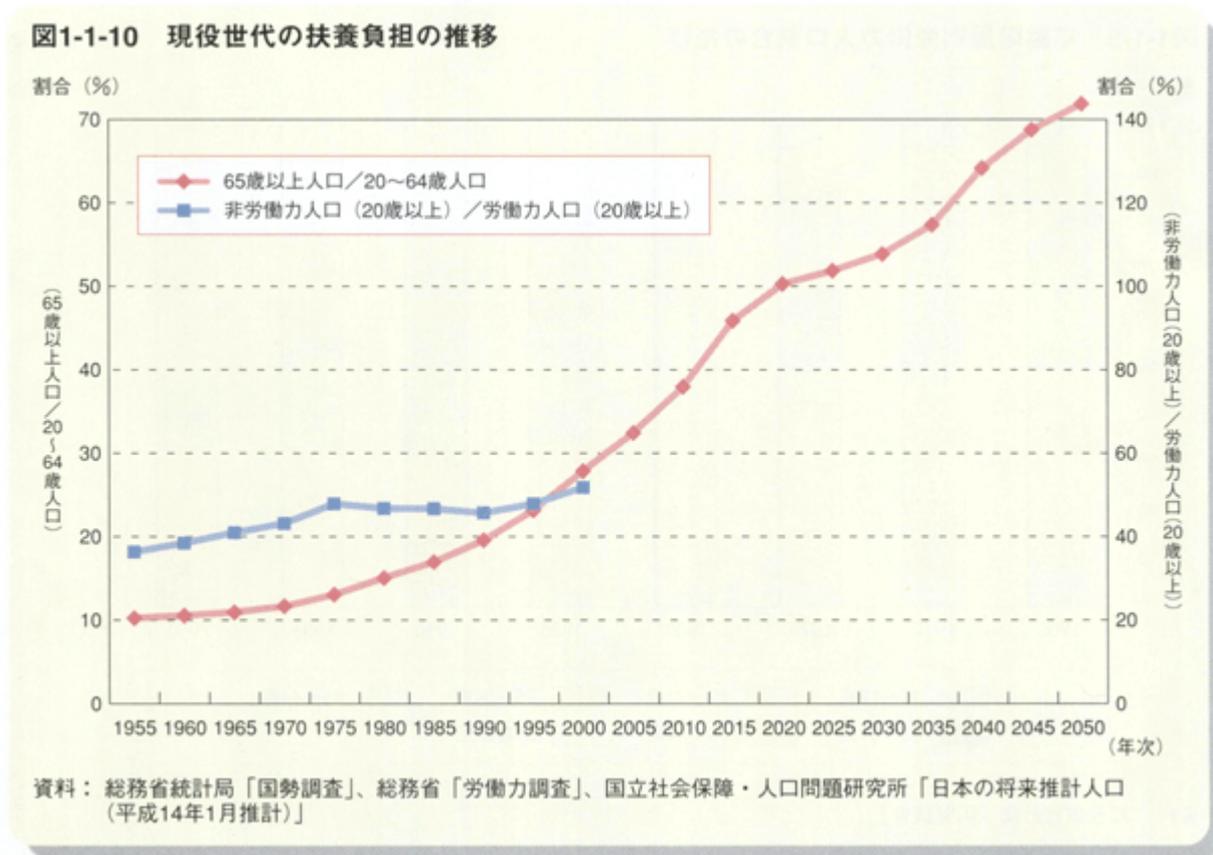
図1-1-9 年齢階層別労働力人口割合の推移



こうした労働力人口の高齢化は、企業における人員構成の高齢化を引き起こすこととなり、我が国の雇用慣行にも影響を及ぼしているのではないかと考えられる。この点については、次章において詳述するが、昭和40年代前半においては、高い経済成長の下、企業の労働需要が高く、他方でいわゆる団塊の世代という人口規模の大きな集団が労働市場に参入し、労働力が豊富に供給されたことから、年功賃金が定着しやすい条件にあったといえる。この頃の労働力人口の年齢構成をみると、男女ともに、労働力人口の中でも比較的若い15～34歳人口が全体の半数近くを占めていた。しかしながら、現在におけるこの割合は、男女とも30%程度まで小さくなっており、一方でより高齢層が占める割合は大きくなっていることから、賃金の年功的要素を弱めるなど雇用慣行に影響を及ぼしているのではないかと考えられる。

また、人口に占める高齢者の割合の増加は、医療、年金等の社会保障分野において現役世代の負担を増加させ、世代間の所得移転を拡大させる要因となる。ここでは、我が国の人口の年齢構成の変化から、現役世代の扶養にかかる負担の程度をみてみよう。一般に、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すため、生産年齢人口に対する老年人口の相対的な大きさを表す老年従属人口指数(老年人口を生産年齢人口で除した値)という指標が用いられることがあるが、ここでは、生産年齢人口のうち、15～19歳については、労働力率が小さいことを踏まえ、20～64歳人口に占める65歳以上人口の割合の推移についてみてみよう。図1-1-10をみると、少子高齢化の影響を受け、現在の約30%であるものが、2020(平成32)年には約50%に、2050(平成62)年には約70%と、今後、急速に増加していくことが分かる。これをさらに、いわゆる「働き手」としての現役世代との観点から、20歳以上の労働力人口と非労働力人口の相対的な割合についてみると、水準自体は、現在において既に50%を超えているものの、トレンドとしては、前者に比較してより緩やかなものとなっている。今後の人口構造の変化により、現役世代の扶養負担が増加することは避けられないが、負担の水準をみる上では、時代ごとの社会経済状況に応じて、より柔軟に捉えていく視点も重要であると考えられる。

図1-1-10 現役世代の扶養負担の推移



第1部 現役世代の生活像－経済的側面を中心として－

第1章 人口構造の変化と現役世代

4 今後の人口構造の変動を踏まえて～本書のねらい～

これまでみたように、我が国は、急速な少子化の進展と平均寿命の伸長により高齢化率が増加することのみならず、生産年齢人口の内部での年齢構成の大きな変化や、生産年齢人口そのものの減少といった人口構造の大きな変動期を迎えている。このような長期的な趨勢にあわせて、生産年齢人口においては、少子化により新たに参入する出生集団の規模が減少し続ける中で、10年後にはいわゆる団塊の世代を有する人口集団が、さらにその25年後には、第二次ベビーブーム世代を有する人口集団が、それぞれ老年人口へと移っていくこととなり、このことは、老年人口との対比における相対的な比率をますます小さくさせる方向に影響を与えることが見込まれている。また、これらの人口集団が生産年齢人口に止まっている間においては、これらの集団の加齢に伴い、内部での高齢化の進行を助長するという状況にある。

こうした人口構造の状況に加えて、経済・産業構造の大きな変化は、生産年齢人口、すなわち我が国の現役世代をとりまく社会経済環境に大きな影響を与えるようになってきており、また、経済成長の低迷とも相まって、現役世代に将来不安を抱かせていると考えられる。今後とも、社会経済のあらゆる場面において中心となっていくのは現役世代であり、現役世代が将来に対して明るい展望を抱くことができないでいることは、我が国が抱える大きな問題である。

そこで、本書においては、現役世代に焦点を当て、その経済的側面を中心として、働き方や生活水準について分析を行うとともに、今後の方向性について考察することとしたい。ひとえに現役世代といっても、年齢的にも若年者から中高年者に至るまで非常に幅があり、それぞれ、育ってきた社会環境も異なる多様な集団である。本書ではこうしたことを念頭に置きつつ、適宜、出生コーホートごとの分析も行うこととする。
